

重要ニュースを知らない市民を作り出す オンラインニュースメディア¹⁾ —民主主義危機論の検証—

西村香奈絵*

Less Informed Citizens in the Results of Thriving Online News Media
: Survey Results to Confirm the Logic of Democracy Crisis
Kanae NISHIMURA

Abstract

In this digital era, the way we get the news is under tremendous change and, accordingly, so is the news we get. Previous studies have revealed that people are becoming less informed of important news we should know as a citizen, which seems a contradictory statement when we see the current immense flow of digitalized information on the Internet. However, according to the studies such as Tewksbery and Althaus (2000) and Pariser (2011), Democracy crisis will be real following the logic such that: (1) once online sources are replacing the conventional news medium, newspaper, (2) new news values, such as newness of the information and “attractiveness” to people, come into play and thus unimportant news, rather than important one, can get the considerable attention of the audience, and (3) the important news that people need to know to understand the whole world and the whole society, and to maintain the democratic principles, is not diffused widely enough. This article reports the results of an online survey on 40 second-year students in this faculty (Faculty of Applied Sociology, Kindai University), which questioned the news media they usually use and the news they know, the one they want to know and the one they think they should know. The logic shown in (1)~(3) seems to be applied to this group of students. That is, many students use online sources to get the news, the unimportant news that they know well fit the online news value and many students do not know important news.

Keywords : ① online news media ② newspaper ③ less informed citizens ④ news value ⑤ democracy

1. はじめに

インターネットの重要性が増すにつれ、私たちの生活はあらゆる面で変化している。ニュースをどのように知るのかも変化し、それに伴いどのようなニュースを知るのかも

変化している。欧米を中心とする先行研究では、技術革新により、インターネットを通じて手に入れられる情報の量は格段に増えたが、逆説的に市民として知るべき情報が不足するようになったとして、民主主義の危機へ

受付：令和1年11月8日 受理：令和2年1月16日

*近畿大学総合社会学部 准教授（言語学）

1) 本稿作成にあたり総合社会学部「英語演習4」の著者のクラス所属学生の皆さんにはアンケート協力をはじめ、年間を通じ様々な意見・情報を頂いた。この二つのクラスがなければ本論文は構想し得なかった。感謝を述べたい。また、匿名の査読者から大変貴重で有益なご意見、ご助言を頂いた。ここに謝意を表したい。なお、残存する誤り等は、著者の誤解や知識不足などによるものである。

の警鐘が鳴らされている (Tewksbery and Althaus 2000, Pariser 2011, de Zúñiga, Weeks and Ardèvol-Abreu 2017 等). 本稿では, ニュース媒体の変化がもたらすと主張される民主主義の危機が, 本学部の学生においても実際に見られるのかを検証する.

ニュースメディアにおける変化がもたらす民主主義の危機論は, 次の三つの点に支えられる. (1) 人々がニュースを得る主要手段が新聞からオンラインメディアに移っている. (2) オンラインメディアでは, ニュースの新着度や人々がどの記事をクリックしたかによる重要度が極めて高く, 従来新聞社がニュース価値を判断して決めていた「知るべきニュース」ではなく, 新着ニュースや一般の人々が知りたいと思うニュースが流布する. その結果, (3) 社会や世界全体を把握するために必要な重要なニュースが行き渡らなくなり民主主義の危機がもたらされる. 調査では, 本学部の2年生40名(社会マスメディア系と心理系専攻)を対象にオンラインアンケートを実施し, この3点が見られるのかを調べた.

結果, (1) について, 学生がニュースを得る主要なメディアはテレビに次いでLINE NEWSであり SNS の提供するニュースが重要な地位を占めること, (2) については, 重要ではないが学生が知っているニュースは, 多くの学生が知りたいと思うニュースか, 新着ニュースであったこと, (3) について, 新聞において重要だとされたニュースを多くの学生が知らないこと, が分かり, 「民主主義の危機論」が成り立つ三つの条件が全てそろっていることが判明した.

2. 先行研究

2.1 ニュースメディアの変化

「平成30年度通信利用動向調査」(総務省)によると, インターネットの利用率は13歳~59歳の層で9割を超え, 個人のインターネット利用機器としてはスマートフォンがパソコンを上回っている. 世帯におけるスマートフォンの保有率が8割を超え, ソーシャルネット

ワークサービス(SNS)の個人の利用率は6歳~80歳以上の全体において6割に達したという. そのSNSの利用目的は, 人と連絡を取り合うため(87.4%)に次いで, 知りたいことについて情報を探すため(57.4%)となっている. SNSは, ニュースを取得する手段として重要な地位を獲得しつつあることが窺える.

ニュースの情報源としての信頼度は, 「メディアに関する全国世論調査(2019年8月23日~9月10日実施)」(18歳以上男女5000人対象, 回答数3051)によると, 調査開始時の2010年から, 新聞が70%前後の信頼度²⁾で推移しているのに対し, インターネットは2010年の58%から徐々に下降し2019年には48.6%となっている. さらに同調査では, 接触頻度が最も高い媒体は, 民放テレビニュース(「毎日接触する」が55.0%), 新聞(「毎日接触する」が44.7%)と続き, インターネット(「毎日接触する」が42.8%)を上回っている. 接触時間では, 民放テレビニュースが36.0分, NHKテレビニュースが28.3分, 新聞が24.9分, インターネットのニュースが24.7分, ラジオのニュースが22.2分となっており, やはり「民放テレビ>新聞>インターネット」の順となっている. 次に, インターネットニュースを見る際のアクセス先としては, 30代以降では, ポータルサイト(Yahoo!, Googleなど)がSNS(LINE, Twitter, Facebookなど)に大差をつけて上回っている(30代ではポータルサイト85.9%-SNS43.6%, 40代ではそれぞれ87.4%-30.9%). それに対して, 20代ではポータルサイト68.3%, SNS72.2%と両者はかなり接近し, 18~19歳では両者は65.4%と高い数値で同値となっている. 30代以降と若年層との間に大きな隔りがある. 本質問項目にSNSが登場した2017年調査, 2018年調査では, とも

2) 調査者である「公益財団法人新聞通信調査会」によると, 各メディアが発信する情報をどの程度信頼しているのかについて, 「全面的に信頼している」を100点, 「全く信頼をしていない」0点, 「普通」50点として点数で回答を得た平均値となっている.

に18-19歳ではSNSがポータルサイトを上回っており（2017年ポータルサイト54.0%－SNS76.2%，2018年同69.8%－79.4%），2019年現在においても20代の特に前半ではSNSの重要性はポータルサイトを上回っていることが予測される³⁾。

一方、重要ニュースを報じる新聞の発行部数は減少の一途をたどっている。日本新聞協会の調査によると、2000年には約5,370万部発行されていたが、2010年に5000万部を割り込み、さらに2018年には4000万部を下回り、2019年に約3780万部に至っている。世帯数が、2000年の約4740万世帯から2019年の約5700万世帯に至るまで上昇を続けているのにもかかわらずである⁴⁾。

このようにインターネット時代が進む中、SNSは使用頻度とともに使用用途が拡大し、18～20代前半の若者世代から、オンラインでニュースを得る手段として第一位となる地位を獲得している様子がうかがえる。本学部2年生は、2018年18-19歳であった世代を中心に構成されており、SNSがポータルサイトを上回った層に当たる。本稿ではこの世代の学生を対象に調査を行い、実際に現在でもSNSが重要なニュースメディアとしての地位を獲得しているのかを調べ、「民主主義の危機」が始まっているのかを確認したい。

2.2 重要なニュースの伝播を妨げる新メディア

オンライン上で提供されるニュースの利点は、(1)即時性、(2)双方向性、(3)情報量の多さ、(4)個人へのカスタマイズが挙げられるだろう。ニュース報道にとって速報性は重

要な要素であるし、ネットユーザーが自分の関心に応じて好きなだけリンクをたどり、知識を深めていくことができる点はこの上ない利便性をもたらす。膨大な情報の中から自分に興味や好みに合わせた内容を提示してくれるカスタマイズ機能はなくてはならない機能にすら思える。しかし、このいずれの利点も、重要なニュースの伝播という観点からは不利に働くという。

まず、オンラインニュースは、その即時性ゆえに、重要なニュースであっても次々と新着ニュースに置き換えられ、視聴者がそのメディアを見るタイミングによっては、重要なニュースを見逃す可能性がある。石堂（2017）は、ポータルサイトYahoo! Japanのトップページに表示されるヤフートピックスと呼ばれるニュースを2日間にわたり10分おきに更新状況を記録し、「重要なニュース」が更新のタイミングにより見逃される可能性があることを指摘している。重要なニュースであっても、アクセス数のピークの直前で掲載終了となったものもある。即時性が求められるオンラインニュースでは、更新頻度を増やす必要があり、ある程度の掲載時間が過ぎてしまえば、ニュースの重要度とは無関係に掲載終了となってしまう。

次に(2)双方向性に関して、ユーザーが自分の関心や優先順位に応じて選択的にニュース記事を読むスタイルは、社会的に重要なニュースのオンライン上での重要度を下げる傾向があるという。人々が読みたいニュースは、必ずしも社会的に重要なニュースとは限らない。このことはオンラインニュースで表示されるアクセスランキングでのトップニュースが、大抵の場合新聞でのトップニュースと重ならない事からも容易に確認できることである。社会的に重要でなくても人々に多くクリックされアクセスされた記事は、ランキングに挙げられ長期間掲載され、同時にSNSを通じて拡散される。オンライン上では、上述のように、社会的に重要なニュースであってもアクセス数が伸びなければ一定

3) 2016年調査ではポータルサイト83.8%，2015年調査では93.8%と、SNSの利用率は不明であるものの、2016年以前ではポータルサイトが主なインターネットニュースの情報源であったことが分かる。

4) 新聞協会公表の「新聞の発行部数と世帯数の推移」(<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php> 2019年12月29日閲覧)による。

の掲載期間が過ぎれば掲載が終了するが、社会的重要度に関係なく、アクセス数が多ければランキング内に掲載され続ける。SNSへのリンク数も、同様にランキングに掲載される要因となる⁵⁾。伝統的には、新聞に掲載されるニュースの価値は、各新聞社が決めていた。こうして新聞は、ニュースを通して人々が知るべき社会に関する共有知識を形作ることで、民主主義を支える一端を担っていた。しかし、オンライン上ではアクセス数やSNSでの共有数がニュースランキングの基準とされ、より一般的な意味でのニュースの価値基準としてもこれを無視することはできなくなっている。

新聞社の価値基準によるニュースの重要性の判断の方が正しいことを示すことは難しいかもしれないが、少なくとも新聞社の価値判断の方が倫理的な配慮がなされているという点は言えるだろう。Pariser (2011:58) は、20世紀後半の新聞ジャーナリズムには、新聞は中立的な報道を行い、世論を形成する責任を負うという倫理観があったが、現在あるオンライン上のニュース選択にはこのような倫理観はないと指摘する。どのような記事にアクセスが集中するかという点について、Pariserは、「お相撲さんのコスプレをした女性」等(Buzzfeedというサイトが英国イブニング・ヘラルド紙の「すべてを完備した見出し」のリンクを張った見出し)を例に挙げ、バカバカしい見出しが人気を呼ぶ記事となりやすいことを示している。読み手におもねるニュース掲載サイトが増えれば、このような倫理的配慮もなく、客観性や中立性といった価値を考慮しない記事がますます増え、社会的に重要なニュースは隅へ追いやられ、人々の目に留まりにくくなっていく。そうなれば、民主主義が適切に機能するのに不可欠な、社会情勢に関する知識を持つ民衆が減っていくという

5) 例えば、「朝日デジタル」では「アクセスランキング」に加えて、「ソーシャルランキング」として「フェイスブック」と「はてなブックマーク」での共有数の多い記事を掲載している。

事態に至る。

(2)と(3)の両方に関連して、ヘッドラインの多さと提示の仕方がニュース知識の獲得に対して不利に働くことを明らかにした研究もある。Tewksbury and Althaus (2000) は、5日間1時間 New York Times のオンライン版を読んだ読者と紙媒体を読んだ読者、読まなかった読者(通常の生活の中では通常通りニュースを読む)の間で、(i) 国際・国内・政治に関するニュースに接する長さ、(ii) ニュースの再認度、(iii) 正確な情報を記憶、の3点で違いが出るかを調べた⁶⁾。結果、上記3点すべてにおいて、新聞(紙媒体)読者の方が上回る結果を得た。つまり、オンライン版の新聞ニュースの読者よりも、紙媒体の新聞読者の方が、国際・国内・政治に関するニュースによりよく触れ、よりよく再認でき、より多くの情報を記憶していたという。その理由として、Tewksbury and Althaus は、新聞紙面は記事の配置や見出しの大きさ、記事の長さ、写真の有無やその大きさ等の様々な視覚的方法でニュースの重要度についての情報を提供する点に注目する。一行ずつの一覧表で見出しが表示されるオンライン版では、より多くの選択肢を提示することができる反面、ニュースの重要性についての編集側の意図を感じとる手段は格段に少ないという。公共性の高いニュースは、新聞編集者から重要性が高いと判断され、紙面における表示上の優遇を受けやすい。

一方、紙媒体の新聞では重要度が低いとされる記事が、オンライン表示上の優遇を受ける場合がある。それが新着ニュース表示であ

6) (i) に関しては「最初を選んで読んだ記事はどのカテゴリーのものか、各セクションで読むのに費やした時間として報告された割合(%)」が、(ii) に関しては「～について見聞きしましたか」という質問が、(iii) に関しては(ii)の質問へのyes/noの答えの次に、「もし見聞きしたことがあるならば、正確に何が起こったか説明してください」という指示に対する回答が結果として分析されている。

る。Tewksbury and Althaus は、重要でないが新着表示され目立たされたニュースについては、オンライン読者の方が認識と記憶の両方の点において、紙媒体の読者よりも上回る結果となったことを報告する。このことは、オンライン新聞では新着であることがニュースの重要度を上げる要素となっている可能性を示唆する。

以上より Tewksbury and Althaus (2000) をまとめると、オンライン新聞読者は、公共性の高いニュース（国際・国内・政治に関するニュース）に接する機会、再認、内容の記憶の点で紙媒体の新聞読者を下回る。一方、新着であることで重要度が上げられた結果、紙面上で重要度の低いニュースでもトップページに掲載され、紙媒体読者よりもよく記憶されることが明らかにされた。

(3) 情報量の多さ、およびそれからつながる
 (4) 個人へのカスタマイズについては、Pariser (2011) は「フィルターバブル」という言葉を用い、その問題点を様々な観点から指摘している。フィルターバブルとは、各ユーザーがクリックしたものや検索した語、アクセスしたサイト、各ユーザーと同じ行動をする人がしたこと、好きなこと等から、各ユーザーの行動を何らかの予測エンジンが予測し、次第に精度を高め、情報を提供する、そのようにして作られる自分だけの情報宇宙を指す。インターネット上にあふれる情報は豊富であることが利点であると同時に、そこから自分に有益な情報を探し出す手間を無限大に広げてしまう欠点を持つ。これを解決するものとして生み出されたものが個人化（パーソナライゼーション）であるという。グーグルやヤフー等のポータルサイト、フェイスブック等のSNS、アップル、マイクロソフト等インターネット系大企業は、個人データが多く含まれたクッキーや、個人データを追跡するビーコン、さらには無償提供される様々なサービス、購入して利用するデバイス等あらゆる機会を活用し、私たちが無意識に提供する個人情報を収

集している⁷⁾。個人情報を取集・販売を専門に行う個人情報企業もある。このようなデータを用い、個人の好みに応じた商品を提案するだけでなく、ニュースサイトにおいて個人の関心や好みに応じた記事が提案されることになる。これが個人化である。個人化された情報宇宙、すなわちフィルターバブルのもたらす問題として、Pariser は、学びを妨げること、創造性を奪うことに加えて、選択肢の一部を示し残りを見せないことを挙げている。個人化され細分化された情報宇宙の外に、どんな宇宙が広がるのか私たちは知ることができなくなる。個人個人に最適に編集されたニュー

7) 日本でも、就職情報サイト「リクナビ」が、登録する前年度利用者の個人情報を取集、分析し、当該年度の利用者の行動ログ等と照合し、採用企業ごとに「選考・内定の辞退の可能性」として企業に提示するという問題が報じられた。リクナビのサイト（「リクナビ2020」サイト内の「リクナビ2020をご利用いただいている学生の皆さまへ」と題されたページを参照）を読む限りでは、同意さえ得ていれば内定辞退率のような情報を企業に提供することにはさほど問題はないと捉えていると見え、リクナビは個人情報保護法への抵触の方を問題視しているように思われる。しかし、より重大な問題は倫理観の欠如にある。まず、そもそも、サイトで述べられる方法での解析は、帰納的推論の性質上、間違った予測を生む可能性を排除できず、そのような誤りの可能性のあるデータを用いて内定の可否判断を行うことは誤った判断を導くことであり合理的でない。その上、サイト内で行動ログ等に基づいて出された「選考・内定の辞退の可能性」を選考に用いることは就職差別と言える。例えば「女性の行動パターンを示す個体であるなら妊娠・出産等で離職する可能性が男性より高いので、女性の行動パターンを示す個体を採用しない」と判断することは就職差別と考えられる。これが成り立つなら同様に、「この類の行動ログを持つ人物は内定辞退率が高いから採用しない」と判断することも就職差別になる。リクナビは、「学生の応募意思を尊重し、採用選考の可否判断には当該データを用いないことを企業に確約いただいた」と述べる。しかし、採用選考の判断材料に用いないなら「選考・内定の辞退の可能性」の情報に一体どんな価値があるというのだろうか。倫理観の欠如する企業が大量の個人データを所有すると、このような悪用が生じかねない。

ス情報は、私たちの興味や必要性に応じたものであるかもしれないが、私たちがその小宇宙の外でどんな出来事が起きているのかを知ることを妨げる。

Pariser は Bohm や Habermas らの「対話」を民主主義の不可欠な要素であると述べる。民主主義が望ましい形で実現されるためには、民衆は個人の利益を超えて世界の全体像を把握している必要があり、そのために対話が重要であるという。フィルターバブルは、情報宇宙の個人化が完成すればするほど、対話による世界の全体像の把握を困難にしていく。個人化が進行すれば、人々は、個人の域を超えた様々なレベルで広がる集団の状況を伝えてくれる重要なニュースに囲まれる代わりに、どの情報が遮断されているのかも分からず自分専用にあつらえられた情報群に囲まれる。このような状況では、民主主義は適切に機能しなくなるという。

Gil de Zúñiga, Weeks, and Ardèvol-Abreu (2017) は、特に SNS の利用の増加につれ、人々はニュースを自分で見ようとしなくても、SNS 上で共有されるニュースを受容してニュースに触れられる状況になっている事に注目した。何もしなくてもニュースに囲まれている状況では、「ニュースが私を見つけてくれる」感 (news-find-me perception) が生じ、この感覚を持っている人は、持っていない人よりも政治に関するニュースの知識が少ないという調査結果を報告している。

以上のように、オンラインニュースの即時性、相方向性、情報量の多さ、個人へのカスタマイズといった利点は、私たちが重要なニュースを得ることを妨げることが先行研究により示されている。

2.3 国内世論調査 (NHK)

前節では、情報のデジタル化とネットメディアの多様化が重要ニュースの伝播、ひいては健全な民主主義の機能にまで及ぼす否定的影響について、主に欧米での先行研究を紹介した。国内の事情について同様の観点から書か

れたものはあまり見当たらない。その中で保高・萩原 (2019) が興味深い世論調査の結果を報告する。「フィルターバブル」が日本社会でも存在するのかを調べるために、NHK 文化研究所が 2018 年 6 月に実施した「情報とメディア利用に関する調査」で、全国 16～69 歳の男女 3600 人を対象に配付回収法で行い、2369 人から回答を得たものである。

結果、20 代の 44～45% が「自分が知りたいことだけ知っておけばいい」について「あてはまる」と「まああてはまる」を選んだ。これは平均 31% を大きく上回る。また、「政治・経済・社会の動きを伝えるニュースはたまたま気付いたものだけで十分だ」と、「ニュースには意識して自分から接している」の 2 つを選択する問では、20 代以下で男女ともに「たまたま気付いたものだけで十分」が 5 割を超えたという (男 16～19 才で 56%、男 20 歳代で 53%、女 20 歳代 54%)⁸⁾。6 割以上が「意識して自分から接する」を選択した他の世代 (男女いずれも) とは隔たりがある。

この調査により、「知りたいことだけ、好きなものに好意的な情報だけ知ることができればいい。他の情報はたまたま気付いたもので十分」(保高・萩原 2019) と考える傾向が、20 歳代男女にあることが明らかにされている。この調査ではフィルターバブルが日本社会に (どの程度) 存在するのか、またこの傾向がオンラインメディアの影響で生まれたのかを明らかにすることはできないと思われる。しかし、本調査から政治・経済・社会の動きを伝えるニュースに対する若年層の受け身の姿勢が浮き彫りになった。今後 (も) 形成されていくだろうフィルターバブルを受け入れる素地が 20 歳代では整っていることを示していると言うことはできる。

8) Gil de Zúñiga, Weeks, and Ardèvol-Abreu (2017) の言う「ニュースが私を見つけてくれる」感覚が 20 代以下の若い世代で見られることを示している。

2.4 重要なニュースとは

オンラインでニュースを得る人が重要なニュースを逃しやすいことを2.2節で見たが、それでは重要なニュースとは何か、そもそもニュースとは何かという問題がある。重要なニュースとは、民主主義が適切に機能するために重要なニュースであり、政治、社会、世界の問題に関して人々がバランスの取れた観点から良い判断をするために知っておくべき情報である。Pariser (2011) にとっては情報宇宙全体を知るために必要なニュースであり、Tewksbury and Althaus (2000) では公共性の高いニュース、すなわち国際・国内・政治に関するニュースとされている。しかし、それでもまだそのような情報の中での重要度はどう決められるのかという問題が残る。結局のところ、先行研究で言われる「ニュースの重要度」は、新聞社の編集部の判断で決められると考えられている。

では、新聞社の編集部では何を基準に「ニュースの重要度」が決められているのか。この問いには実務・経験者側から明確な答えが得られることはなく、編集者としての「直感」が決めるとされる。Harcup and O'Neil (2017) は、自身らがHarcup and O'Neil (2001) で提案したニュース価値を決める要素として提示したのに対し、現代のニュースメディアの変化を考慮し、次の改定案を提示する。2001年版のものに新しく追加された項目を下線部で示す。

(1) ニュースとして選ばれるためには次の条件を一つ以上満たさねばならない（例外あり）

1. 独自取材
2. 悲報
3. 衝突・論争
4. 驚き
5. 写真・ビデオ・音声の付与
6. SNSでの共有可能性
7. 娯楽性
8. ドラマ性

9. 追跡記事

10. 権威を持つ者・組織等
11. 関連性
12. 影響を与える人の数
13. 著名度
14. 朗報
15. 報道機関の状況の都合

Harcup and O'Neil (2017) はニュース価値がどのような条件で決まるのかを様々なレベルの新聞10紙⁹⁾に2014年11月の一か月間（各紙につき1週間）に一面の右側に掲載されたトップニュース（右側が広告に割かれている場合は左側に掲載のニュース）711件を分析した。そして2001年以降報告された研究結果を加味して、上記15の条件を挙げた。下線部の4点が新しく追加された項目であるが、いずれも、オンラインニュースでのニュース価値を反映させるものとして導入されている。その背景を見ていきたい。

まず「3. 衝突・論争」は、オンラインニュースの視聴者が政治やその他社会的に重要な報道より、ソフトニュース（大衆向けの文化、娯楽等）をよく読むことに注目した研究から提案されたニュース価値基準の一つである。Schaudt and Carpenter (2009) はアメリカの地元新聞のオンライン版読者を対象とした調査で「身近さ (proximity)」と「衝突 (conflict)」の特徴を持つものが最も人気のニュースであることを挙げた。この項目は、ニュース報道者の価値観ではなく、視聴者側の視点を取り入れた分析を行っている点が特徴的である。編者と視聴者が共同でニュースの重要性を決めていくという考え方が背景にある¹⁰⁾。

-
- 9) 大衆紙のDaily Mirror, The Sun, 中間的なDaily Express, Daily Mail, 高級紙のDaily Telegraph, The Guardian, The Independent, The Timesに、無料紙のEvening Standard(London), Metroを合わせた10紙
- 10)「衝突・論争」の観点はHarcup and O'Neil (2001) では「悲報」の中に含まれていたが、一つの項目として挙げるべきことがPhillips (2015) によって指摘されているという (Harcup and O'Neil: 2017, 1473)。

次に「6. SNSでの共有可能性」もニュースの受け手の役割に焦点を当てた基準である。ニュースの読者による選択や拡散が、編集者側のニュース選択に影響を与えていることは無視できない事実である。ニュースがSNSでの共有を中心に拡散されることを踏まえ、Phillips (2012)はこのニュースの属性を「社交性 (Sociability)」と呼び、Harcup and O'Neil (2017)はこれを「共有可能性 (Shareability)」と名付け、ニュース記事編集者がニュースを選択する際の基準の一つになり得ると提案している。「共有可能性」は、Gibson (quoted in Newman 2011: 24)の言葉を借りて「人々を笑わせたり怒らせたりするもの」と説明している。

「5. 写真・ビデオ・音声の付与」は、ニュースの提示方法がデジタル化されたことと直接的に結びついている。Caple and Bednarek (2015)はニュース制作・拡散のデジタル化とともにニュース記事は視覚情報が格段に増え、写真や記事のデザインといった視覚的な情報がニュース価値を高めることを指摘し、Dick (2014)は情報の視覚化は従来のニュース価値に対抗し得るほど重要な要因であることを明らかにしているという (Harcup and O'Neil 2017: 1474)。

最後に「8. ドラマ性」は、「7. 娯楽性」に入れるには良くない暗いニュースであるが、人間の興味をひく類の記事のカテゴリーとして新設された。

今後は「重要なニュース」や「ニュース価値」の概念自体も視聴者の持つ影響力を考慮にいれ (1) の下線で示した新規項目を含めたものに再定義されていくのかもしれない。しかし本稿ではそのことを認めつつも、「重要なニュース」と呼ぶ際には、従来新聞編集部が担ってきたニュース価値の判断基準で重要だと判断される国内外の社会的ニュースを指すこととしたい。

2.5 民主主義の危機論の論理

2000年に入りニュースメディアにおける変化を受け、人々はより多くの情報に囲まれよ

り多くの情報を得ることができるようになり、政治に関する知識獲得も、意図的、非意図的を問わず向上していると主張する研究もある (Barabas and Jerit 2009, Shehata, Hopmann, Nord and Höijer 2015 等)。しかし一方では、情報が豊富に与えられ、多くの情報選択が可能な現代の状況は、政治的知識の情報格差を生み、民主主義が適切に機能しなくなると警鐘を鳴らすものもある (Tewksbery & Althaus 2000, Pariser 2011, Gil de Zúñiga, Weeks and Ardèvol-Abreu 2017 等)。日本では、これに関する研究はあまりなされていないようである。インターネット利用における熟達度とニュース接触における情報格差について、成田 (2009)がインターネット利用に熟達するほど自分の必要に応じてリンクを辿りニュース解説や分析を読むなどより積極的に情報を探索することを報告している。ただ、オンラインメディアの繁栄が重要なニュースの知識格差を増大させるとは考えられていないし、それが民主主義政治に悪影響を及ぼすことも主張されていない。

ニュースメディアの変化が重要なニュースの伝播を妨げる傾向があるとするなら、それはニュースメディアの変化が著しい若年層においてよく表れると考えられる。2.1節で見たように、日本では、他世代との比較では、現在の20代、特に20代前半で、インターネットニュースを見る際のアクセス先としてSNSがポータルサイトを上回る逆転現象がみられる (「メディアに関する全国世論調査 (2017～2019年)」)。本稿ではこの世代を対象に調査を行い、本学部の学生において、次のような民主主義の危機論をもたらす3つの要素が成立しているのかを調べたい。

(2) 民主主義の危機がもたらされる3要素

1. 人々がニュースを得る主要手段が新聞からSNSを含めた多様なオンラインメディアに移っている。
2. オンラインメディアでは、知るべき重要なニュースではなく、新着度や一般の

人々が知りたいと思うニュースが流布する。

3. 社会や世界全体を把握するために必要な重要ニュースが行き渡らない。

➔ 民主主義の危機がもたらされる。

オンラインニュースでは、新着ニュースや人々がどの記事を好む（クリックする、共有する）かによる重要度が高く、従来新聞社がニュース価値を判断して決めていた重要なニュースの掲載期間が短かったり、時には掲載されなかったりすることがある。このような状況では人々が重要ニュースを知らないという事態が起き、社会や国内、世界全体に関して全体像を把握できず、適切な政治判断を下すことができなくなる。また、政府やその他世界、社会に存在する様々な組織、重要人物を市民が監視する機能も十分に働かなくなる。これにより、民主主義の健全な在り方が危うくなる。これがニュースメディア変化のもたらす民主主義の危機論の論理である。

本稿では、(2) に示した民主主義危機論の論理の三要素が成立しているのかを、本学部2年生（2019年度時点で19-20歳を中心に構成される）40名を対象に調査を行う。次の1～3は(2)の三要素にそれぞれ対応させている。

(3) アンケート調査で明らかにしたいこと

1. ニュースを得る主要なメディアは新聞に代わり、ポータルサイトやSNSが重要な地位を占めるのか。
- 2-1. 学生が知りたいと思うニュースは、学生が重要だと思うニュース・重要なニュースと合致しないか。
- 2-2. 学生が知っているが重要でないニュースは、オンラインメディアで重視されるニュース価値の基準を満たすものか。
3. 重要なニュースを多くの学生が知らないか。

(2) の「2」は二つの問題に分解した。まず、「2-1」で「学生が知るべきだと考える」ニュー

スおよび「重要な」ニュースが「学生が知りたいと思う」ニュースと合致しないという前提が成立するか調べる。前提が成立する場合、「2-2」で「学生が知っている」ニュースが「重要な」ニュースでない場合について、それらがオンラインメディアにおいて重視される基準、すわなち Harcup and O'Neil (2017) で新規に追加された基準を満たすものであるかを分析する。これにより、「重要な」ニュースではなく、オンラインメディアの重視する価値基準をよく満たすニュースを実際に多くの視聴者が知識として獲得しているかを判断し、(2) の「2」の状況が成立しているかという問いに答えを出す。

以上のように(3)の問いを立て、これらを明らかにすることにより、(2)で示した民主主義の危機がもたらされる論理を成立させる三つの状況が成立しているのかを調べ、これからの20代世代を作っていく若者たちの一集団において「民主主義の危機論」が成り立つ条件がそろっているかを明らかにしたい。

3. 調査

3.1 調査方法

本学総合社会学部で著者の担当する「英語演習4」2クラスの2019年10月29日の授業において、オンラインアンケート（Survey Monkey）を行った。これは授業内活動として全員が行うニュースメディアに関するプレゼンテーションで用いるグラフ資料作成のための調査であった。回答は任意であり、途中で中断することが可能であり、回答は匿名であるため回答の有無が授業評価を含めいかなる面においても不利益とならないことを説明した。本調査結果は、授業内外で研究資料として用い発表する可能性を示し、同意を得た上で回答を求めた。回答者は社会マスメディア系専攻の2回生21名と心理系専攻の2回生19名の計40名で、全員が設問5問（平均所要時間2分15秒）全てに回答した。学生はアンケートが用意されたサイトにそれぞれのスマートフォンでアクセスした。2回生を対象としたた

め、主要な年齢層を19-20歳と想定する。しかし、個人を特定する情報を避けるため年齢を質問項目に加えなかったため、数名程度この年齢より高い学生が混じっている可能性がある。

調査に用いた質問は、下記の通りである。

(4) 調査で尋ねた質問

質問1 普段、ニュースをどのような媒体を使って入手していますか。(複数回答可)

- テレビ (オンラインでない)
- テレビ (インターネットサイト)
- 新聞 (紙媒体)
- 新聞 (インターネットサイト)
- ヤフーニュース (インターネットサイト)
- ヤフーニュース (スマートフォンのアプリ)
- ラインニュース
- その他 ()

質問2 上記の媒体のうち、主要なものだと感じているものを一つ選んでください。

質問3 下記のニュースのうち、ここ最近(2~3週間)目にしたことがあると思うニュースを選んでください(複数回答可)。

- セブン1000店閉鎖・移転へ
- トランプ氏 対トルコ制裁を発表
- 英EUの離脱交渉、合意が真近か
- 自衛艦 中東に独自派遣
- ノーベル平和賞にエチオピアのアビー首相
- 桜井翔と多部未華子、ついに夫婦役で共演
- (神戸教員いじめ) 加害教員 子に「学級つぶせ」
- 吉野氏 ノーベル化学賞 リチウム電池開発
- 関電 会長ら6人辞任 金品受領で
- 即位礼の22日に恩赦55万人決定
- チュートリアル徳井の申告漏れ
- 台風犠牲70歳以上半数
- 台風で首都圏JRが計画運休へ
- ヤマト、キャラクターを28年ぶりリニューアル

質問4 先の質問で尋ねたニュースについて、知りたいと思う(思った)ものにチェックをつけてください(複数回答可)。

質問5 同じく先の質問で尋ねたニュースについて、社会人として知っているべき重要なものだと思うものにチェックをつけてください(複数回答可)。

ラインニュース(LINE NEWS)とは、日本で最も使用されているSNSメディアであるLINE¹¹⁾アプリを使いスマートフォン上で閲覧できるニュース配信である。トップページには、まず冒頭にニュースとは関係のない特集記事が写真付きで掲示され、その下に主要ニュースが見出しのみで3件、写真付きで1件表示される。スクロールして下段に進むと、芸能ニュースや広告の下にニュースランキングが表示される。新着ニュースは、ラインアプリの画面を開いていなくても通知が入るため、ライン使用者にとっては自然とライン配信のニュースに触れる機会となる。

「質問3」で尋ねたニュースは、2019年10月10日(木)~12日(土)、16日(水)~19日(土)の7日間の新聞、及び上記2期間の最終日を省く6日間(10月10~11日、15~18日¹²⁾)のオンラインニュースから、トップニュース13件を選んだ。その後追加で1件、SNSメディアでのみ高ランクに入ったニュース(10月24日)を加えた。オンラインニュースで各期間最終日の2日を除いたのは、情報配信のタイムラグのためである。オンラインニュースで配信された記事は、通常新聞では翌日に掲載されるため、新聞調査では一日後の掲載状況も調査した。

記事の選定手順は、まず三大紙(朝日、毎日、読売新聞)で2紙以上で一面に掲載され

11)「平成30年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」(総務省)によると、20代の98.1%がLINEをSNSメディアとして用いている。

12)10月15日は三紙とも休刊日であったため新聞の調査期間から外している。

たニュース5件を無作為に選んだ(セブン&アイ, 自衛艦, ノーベル化学賞, 関電, 台風犠牲)。次に, このニュースと重複しないように, LINE NEWSのトップニュース(トップ3件に掲載されるかLINE NEWSランキングで10位内に掲載されたもの)を6件(トランプ氏のトルコ制裁, 英EUの離脱交渉, ノーベル平和賞, 桜井と多部, 即位礼の恩赦, 台風による計画運休), Yahoo! Newsのトップページに掲載されたニュースを2件(神戸教員いじめ, チュートリアル徳井)選んだ。SNSでの共有可能性を検証するため, SNS「はてなブックマーク」で高ランクに入ったが新聞でもオンラインニュースでもトップニュースとならなかった記事(ヤマトキャラ刷新-10月24日)を一件追加した。このニュースは, 新聞三紙及びLINE NEWS, Yahoo!Newsのいずれにおいても主要ニュースとして取り上げられていないものの, 「はてなブックマーク」において10月24日第3位(597ユーザーに共有)の高ランクに入っており, ニュースの重要度は低いが視聴者の関心の高い記事として選択肢に含めた。「はてなブックマーク」はオンライン版「朝日新聞デジタル」において「ソーシャルランキング」を出す指標の一つとして用いられている。

結果, 新聞2紙以上でのみトップ掲載された記事が4件, 新聞とオンラインニュース両

方でトップ掲載された記事が5件, オンラインニュースでのみトップ掲載された記事が4件, SNS高ランク記事が2件となった。

3.2 調査結果

質問1, 2への結果は表1, 質問3, 4, 5への回答結果は表2に示す通りである。「その他」を選択した場合には, 必ず何か入力する必要があった。回答内容はTwitter 8件, グーグルニュース2件, SNS1件であった。質問2は一つを選択するものであったが, 画面の切り替わりの設定上, 複数回答できるように設定しており, 複数回答した者もあり, 回答数以上の数の選択数となっている。

薄い色の網掛は, 三大紙(朝日新聞, 読売新聞, 毎日新聞)の内2紙以上において第一面に取り上げられたもの, 濃い色の網掛はそれに加えてLINE NEWSにおいても大きく取り上げられた(トップ記事の一つであった, あるいは高ランクに入った)記事を示す。それ以外は, 最後の「ヤマト, キャラ刷新」を除き, LINE NEWSにおいて大きく取り上げられたが, 各新聞上では一面記事にならなかったニュースである¹³⁾。

13) 各記事のメディア掲載状況については付録を参照されたい。

表1 ニュースを得るメディア(複数回答可)と主要だと感じるメディア(単数回答)

ニュースメディア	普段使用するメディア		主要だと感じるメディア	
	利用割合	選択した人数	利用割合	選択した人数
テレビ	72.5%	29	57.5%	23
テレビ (online)	7.5%	3	10.0%	4
新聞	17.5%	7	10.0%	4
新聞 (online)	15.0%	6	5.0%	2
ラジオ	0.0%	0	0.0%	0
ラジオ (online)	0.0%	0	0.0%	0
ヤフーニュース (internet site)	15.0%	6	2.5%	1
ヤフーニュース (smartphone app.)	30.0%	12	5.0%	2
ラインニュース	60.0%	24	32.5%	13
その他	25.0%	10	7.5%	3

(n=40)

表2 知っている・知りたい・知るべきだと思うニュース

見出し	知っている		知りたい		知るべき	
	人数	%	人数	%	人数	%
セブン 1000 店閉鎖・移転	13	32.5%	8	20.0%	14	35.0%
トランプ氏 対トルコ制裁	8	20.0%	11	27.5%	35	87.5%
英 EU の離脱交渉	15	37.5%	13	32.5%	32	80.0%
自衛艦 派遣	3	7.5%	7	17.5%	31	77.5%
ノーベル平和賞	5	12.5%	9	22.5%	27	67.5%
桜井と多部共演 (教員いじめ)「学級つぶせ」	18	45.0%	9	22.5%	4	10.0%
吉野氏 ノーベル化学賞	21	52.5%	5	12.5%	27	67.5%
関電 会長ら 6 人辞任	15	37.5%	6	15.0%	25	62.5%
即位礼に恩赦 55 万人	14	35.0%	10	25.0%	26	65.0%
チュート 徳井の申告漏れ	40	100.0%	12	30.0%	19	47.5%
台風犠牲 70 歳以上半数	12	30.0%	8	20.0%	19	47.5%
台風で首都圏 JR が計画運休	21	52.5%	6	15.0%	24	60.0%
ヤマト, キャラを刷新	2	5.0%	10	25.0%	3	7.5%
	平均回答数 5.2		平均回答数 3.3		平均回答数 6.5	

4. 考察

本調査で明らかにしたかった点については、次の結果が得られた。

(5) 調査結果から得られた問への答え

1. ニュースを得る主要なメディアは新聞に代わり、ポータルサイトや SNS が重要な地位を占めるのか。

➡ ○ (新聞より LINE NEWS や Yahoo! News が重要な地位を占める)

2-1. 学生が知りたいと思ニュースは、学生が重要だと思うニュース・重要なニュースと合致しないか。

➡ ○ (ほぼ合致しない)

2-2. 学生が知っているが重要でないニュースは、オンラインメディアで重視されるニュース価値の基準を満たすものか。

➡ ○ (基準を満たす)

3. 重要なニュースを多くの学生が知らないか

➡ ○ (概して、知らないと言える)

まず「1」に関しては、60%の学生が LINE

NEWS を普段使用するメディアとして選んでおり、新聞（紙媒体）17.5%を大きく上回った。主要なメディアとの認識においても、LINE NEWS 32.5%が新聞（紙媒体）10%を上回る。ただし、学生が主要メディアと考えるのは「テレビ（オンラインでない）」が57.5%と最も多かった。Yahoo!News は、インターネットサイトとスマートフォンアプリと二つに分けて尋ねたが、どちらもオンラインニュースであり合算すると計17名（45%）（12+6=18名のうち、両方使うと回答した1名の重複を除く）が利用している。Yahoo!News と LINE NEWS のいずれかを利用する人は33名（83%）（31名（17+24 = 41のうち、両方を使うと回答した10名の重複を除く）にその他のみを選択した2名（両方とも Twitter と入力））であった。つまり、ニュース取得に利用される媒体としてはポータルサイトおよび SNS が従来型のテレビ（72.5%）を上回る。オンライン媒体の一つも選択しなかった回答は2件で、2件とも「テレビ（オンラインでない）」を選択するものであった。質問1で選択された項目数の平均は2.4個であり、多くの学生が2～3個の媒体を併用していることも分かった。

新聞については、紙媒体（17.5%）とオンラ

イン版（15%）とで使用率はほぼ同じであり、両方を使用すると回答したのは1名のみで、それ以外の12名（30%）はどちらか一方を利用している。

以上から、近畿大学総合社会学部の2年生40名の実態として、ニュースを得る主要なメディアは新聞やテレビだけでなく、6割が使用するLINE NEWSや4割強が使用するYahoo! NewsなどSNSやポータルサイトが重要な地位を占めることが分かった。

次に、まず「2-1」に関しては、学生の「知りたいニュース」と「重要なニュース」は一致していない。例えば、最も多くの学生が知りたいと考えるニュースは「(神戸教員いじめ)加害教員 子に「学級つぶせ」(共同通信)」(50%)であるが、新聞各紙の判断としては重要なニュースではない。逆に最も知りたいと思われなかったニュース「吉野氏 ノーベル化学賞」は、三大紙すべての一面トップ記事であり極めて重要なニュースである。

次に学生の「知りたいニュース」と「重要だと思う」ニュースも一致していない。上記の二つのうち最も多くの学生が知りたいと思ったニュースに限っては、57.5%の学生が知るべきだと答えており、高い重要度が付与され、両者は一致する。しかし、最も知りたいと思わなかった後者のノーベル化学賞のニュースは67.5%の学生が知るべきだと回答しており、大きな隔りがある。最も大きな違いが生じたのは、「自衛艦 中東に独自派遣」に関するニュース（「知りたい」17.5%、「知るべき」77.5%）と、「トランプ氏 対トルコ制裁を発表(ロイター)」に関するニュース（「知りたい」26.3%、「知るべき」87.5%）であった。前者の記事は、三大紙全てにおいても一面記事¹⁴⁾として取り上げられたきわめて重要なニュースであったにもかかわらず、2割弱の学生しか「知りたい」と思っていない。

学生が「知るべきだと考えるニュース」と

「重要なニュース」は一致しない部分もあるが、おおむね一致する傾向にあると言える。最も多くの学生が知るべきだと考えた「トランプ氏 対トルコ制裁」は、三大紙の一面を飾る程の重要性はなかったが、2紙において二面や三面で報じられており、比較的重要なニュースではあったと言える¹⁵⁾。次に多くの学生が知るべきだと答えた「英EUの離脱交渉、合意が真近か(朝日)」関連のニュースは朝日新聞で一面、毎日・読売新聞で二面記事となっており、さらにLINE NEWSのトップでも取り上げられた重要なニュースである。また、最も少数の回答を集め学生にも重要だと考えられていない「桜井翔と多部未華子、ついに夫婦役で共演(サンスポ)」(5.26%)は、重要ニュースでもなく、「知るべきだと思うニュース」と「重要なニュース」は一致している。しかし、回答者全員が知っていると回答した「チュートリアル徳井の申告漏れ」ニュースについては、重要ニュースではないにもかかわらず、47.5%の学生が知るべきだと回答しており、一致していない。

「2-2」について、「学生の認知度は高いが重要ではないニュース」は次の通りであり、それぞれHarcup and O'Neil (2017)の新しいニュース価値基準(= (1))の新規で追加された項目(3. 衝突・論争, 5. 写真・ビデオ・音声の付与, 6. SNSでの共有可能性, 8. ドラマ性)と、新着性のいずれかが当てはまる。認知度の高い記事の選定は、それぞれの記事を選択した学生の割合の平均が37.3%であることを考慮し、この数値を超えることを基準として行った。

- (6) 学生の認知度は高いが重要ではないニュース（「知っている」学生の割合を括弧内に付記）

15) トランプ氏がトルコに制裁を加えたのは10月14日と報じられている。LINEでは10月15日に配信されており、新聞で取り上げられるとすれば10月16日付の紙面であったと思われる(15日は全紙休刊日)。16日の紙面では、朝日新聞で三面で取り上げられ、毎日新聞では二面に関連記事が掲載されている。

14) 朝日新聞と読売新聞においては、10月19日朝刊の一面トップ記事であった。

- 「桜井と多部共演」 (45.0%)
 - : 新着強調あり
- 「(教員いじめ)「学級つぶせ」」 (55.0%)
 - : 3. 衝突・論争
 - 8. ドラマ性
 - 新着強調あり
- 「チュート徳井の申告漏れ」 (100%)
 - : 5. 写真・ビデオ・音声の付与
 - 6. SNS での共有可能性
 - 8. ドラマ性

「桜井と多部共演」は、Yahoo!News においては新着ニュースであることを示す「NEW」マークが付けられ、記事として7番目に掲載された(2019年10月10日10時閲覧時)、LINE NEWSではトップの3記事には入っていなかったが、ランキング¹⁶⁾で6位に入っており、上昇を示す「↑」マークが付されていた(同日14時閲覧時)。この記事は、Harcup and O'Neil (2017) の「12. 著名度」が当てはまるが、特に2001年度版から新たに加わった基準ではない。しかし、芸能人同士がCMで共演するという社会的に重要度の低いニュースであっても、Yahoo!Newsで上位に掲載されたり、LINE NEWSで高いランキングに入るといったオンライン上の重要ニュース扱いを受けたことにより、学生の間での認知度が高かったと考えられる。

「(教員いじめ)「学級つぶせ」」は、Yahoo!Newsにおいては新着ニュースであることを示す「NEW」マークが付けられ、記事として5行目に掲載された(2019年10月10日10時閲覧時)。LINE NEWSではトップの3記事には入っていなかったが、ランキングで7位に入っており、下降を示す「↓」マークが付されていた(同日14時閲覧時)。記事内容は「3. 衝突・論争」を扱い、「暗いニュースであるが、人間

16) ラインニュースでは50位までニュースが「ランキング」として表示され、全てに画像が付される。

の興味をひく類の記事」であり「8. ドラマ性」の基準も満たす。「桜井と多部共演」のニュースよりも多くの基準を満たすことから、より学生からの認知度が高かったことも納得できる。

最後の「チュート徳井の申告漏れ」は、全ての学生が知っていたニュースである。Yahoo!Newsでも写真付きで記事が掲載され、リンクにはテレビ番組で報道された記者会見の動画も張られた。人気の高いニュースであったためか関連記事¹⁷⁾も次々と掲載され、2019年10月23日のテレビ番組でも最も熱心に報道されたニュースの一つであった。結果として各段に高い認知度を誇った。SNSでの共有可能性も高かったことが、「はてなブックマーク」での共有数でも確認できる。関連する報道は連日あったが、2019年10月23日での関連記事の共有数で771に上る¹⁸⁾。他の2記事では、関連記事を全て集めても「(教員いじめ)「学級つぶせ」」で87、「桜井と多部共演」では0となっており、「6. SNSでの共有可能性」の高さが際立つ。また、徳井氏本人の性格等との関連が後日にも記事が書かれるなど「8. ドラマ性」も満たす基準として挙げることができるだろう。

17) オンライン版の毎日新聞の「アクセスランキング:1日」で2位(「チュート徳井さん設立の会社、1億2000万円申告漏れ 東京国税局が指摘」)、読売新聞のアクセスランキングにて1位(「チュートリアル徳井氏が会見「私のだらしなさ、怠慢」)と4位(「チュートリアル徳井氏の会社、1億2千万円の申告漏れ…2千万円は所得隠し」)に関連記事が掲載されていた(2019年10月24日17時閲覧)。

18) 「お笑いコンビ「チュートリアル」の徳井義実さんの会社に約1億2000万円の所得隠しと申告漏れ指摘 (FNN.jp プライムオンライン) - Yahoo! ニュース 384 users. headlines.yahoo.co.jp エンタメ 2019/10/23 「ルーズだった」1億円申告漏れ チュートリアル 徳井さん謝罪 | NHK ニュース, 347 users. www3.nhk.or.jp 世の中 2019/10/23 お笑いコンビ「チュートリアル」の徳井義実さんの会社に約1億2000万円の所得隠しと申告漏れ指摘 - FNN.jp プライムオンライン . 40 users www.fnn.jp 政治と経済 2019/10/23

このように、学生への認知度が高かった重要でないニュースは、2001年以降ニュースメディアの変化を受けて新規に追加された基準を満たすものであることが分かった。新規追加された基準は、オンラインニュースで重要視される価値であり、その価値の評価が高い記事の認知度が高いことが示された。従って、(2)で挙げた民主主義の危機がもたらされる論理の二つ目「オンラインメディアで重視される価値を持つニュースであれば重要度は低くても広く人々に流布する」が成立していると言える。

最後に「3」については、重要ニュースの認知度は高くなく、重要でなくとも身近な話題や芸能人に関するニュースの認知度は高い傾向にあると言える。例えば、全三紙の一面に掲載された重要ニュースである「自衛艦 中東に独自派遣」、「吉野氏 ノーベル化学賞 リチウム電池開発」、「関電 会長ら6人辞任 金品受領」の認知度はそれぞれ7.5%、52.5%、37.5%と高いとは言えない。認知度の高かった記事は順に「チュートリアル徳井の申告漏れ」(100%)、「(神戸教員いじめ) 加害教員 子に「学級つぶせ」(共同)」(55.0%)、「吉野氏 ノーベル化学賞 リチウム電池開発」(52.5%)、「台風で首都圏JRが計画運休」(52.5%)、「桜井翔と多部未華子、ついに夫婦役で共演(サンスポ)」(45%)となっており、内三記事は重要ニュースではない。人気を得やすい芸能ニュースや人間の心理的・行動的に悪い側面を取り上げるニュースは、テレビやオンラインニュースにおいては重要でなくとも大きく取り上げられたり、トップページに掲載されたりすることが多く、またそれらを視聴する人達の関心を引き、記憶に残るものと思われる。

以上の結果から、今回調査対象となった19-20歳を中心とする若年層において、(2)で挙げた「民主主義の危機がもたらされる3要素」が成立していることが分かった。民衆が社会、国、世界の全体について情報を得て、適切な政治的判断を下すために必要な情報を提供す

るといふ、民主主義への貢献において新聞が果たしてきた機能は、現在の新しいメディア集合体へうまく引継がれているとは言えないだろう。自衛艦の派遣や関電の金銭問題に関するニュースの認知度の低さを見ると(それぞれ7.5%、37.5%)、市民が政府、企業、その他組織に対して監視の目を持つという民主主義社会においての市民の役割も十分機能しているとは言いがたい。

5. おわりに

デジタル化により我々は膨大な情報を瞬時に検索し、得ることができるようになったが、市民として知るべき情報はむしろ我々に届きにくくなっていることが欧米の先行研究を中心に指摘され、民主主義の危機への警鐘がなされている。本稿では、民主主義の危機がもたらされる三つの背景、すなわち(1)人々がニュースを得る主要手段が新聞からSNSを含めた多様なオンラインメディアに移っている、(2)オンラインメディアでは、「知るべきニュース」ではなく、一般の人々が「知りたい」と思うニュースが流布する、(3)社会や世界全体を把握するために必要な重要なニュースが行き渡らない、ということが日本の若年層、特にニュースの取得源としてSNSの利用が格段に上昇する19-20歳(2019年)でも見られるのかを、本学部(近畿大学総合社会学部)の2年生40名を対象に行ったアンケート調査によって調べた。その結果、(1)新聞よりオンラインニュースが重要な地位を占めること、(2)学生が知りたいニュースは、学生が知るべきだと考えるニュース/重要なニュースとほぼ一致しないこと、(3)重要なニュースを多くの学生が知らないこと、が分かり、「民主主義の危機論」が成り立つ条件がそろっていることが明らかとなった。

2016年6月19日に改正された公職選挙法により選挙権年齢は20歳から18歳に引き下げられた。若い世代が国や世界、社会の全体像を語る意義深いニュース情報を得る事は大変重要である。今回行った調査は小規模なもの

であり、結論を導く力は持たないが、欧米の先行研究で近年指摘される、民主主義の危機的状況の主要な3つの条件が並んで成立している状況が、少なくとも一部集団において見られることが明らかとなった。民主主義政治の健全な機能は、十分に国内、世界、社会の知識を持ち優れた判断を下せる市民の存在を前提とする。多くの市民が知識不足であれば、適切でない判断により政治が動かされ民主主義政治は墮落する。今後はより大規模な調査を行うことにより、この傾向を追跡していきたい。

しかし、全てが悲観的な状況であるわけではない。今回調査対象となった学生も、オンラインニュースのあり方に満足しているわけではない。フェイクニュースに関する意識は高く、オンライン上で流されるニュースの中には信頼できないものがあると強く感じている。「LINE NEWS はつまらない」という声も複数聞かれた。「メディアに関する世論調査（新聞通信調査会 2019年）」においても、インターネットメディアの信頼度は、2008年58.0%から2019年度48.6%へと減少傾向にある¹⁹⁾。保高・萩原（2019）でも、若者が「冷静に情報メディアを選択して」おり、テレビやネット、SNSのニュースをそれぞれ「5割くらい信用できる」とする半信半疑の立場の人が2～3割存在すると述べる。どのようにすれば、オンラインニュースをより信頼できる情報源として利用できるようになるのか、またどのようにすれば重要ニュースの知識を常に得ることができるのかを考え、状況を改善できる可能性は若者たち自身の中に芽生えている。

「情報とメディア利用に関する調査」（NHK文化放送局 2018年6月実施）によると、「ネットニュースの配信元を意識しない・分からない」という回答は20代で男女ともに46%と全体の42%よりもやや高い。「信用できないネッ

ト上のニュースを「ネット内でのみ確認」する割合は20代男性で2割と高い。閲覧したニュースが信頼できる配信元であるのかを意識するとともに、新聞・テレビの等異なる情報源を用いて確認することが必要であろう。しかし「ネット内の確認」であっても、学生の中にはネット上の動画配信サイトYouTubeで海外のテレビ局で報道されたニュースを日常的に閲覧している者もいることが示す通り、ネットを通して情報を得てより正しい情報に迫ることはできる。数値には表れないネット世代のニュースとの接し方は多様に存在し、現在も進行して発展しつつある。

オンラインニュース自体を信頼できるものにする方法もある。私たちがオンラインニュースを読む際、知りたいニュースだけでなく、重要なニュースをクリックする、共有するという地道な作業も功を奏するかもしれない。新聞を含めた多様な情報源の利用を推進する、関心の幅を自分の身の回りのことから広げるように心がける、性別や世代、国境など立場の違う様々な人々と対話する、重要なニュース媒体としてオンラインニュースに監視の目を向ける、など私たちにできる事はたくさんあるだろう。

本学部は専攻の一つに「社会・マスメディア系専攻」を含んでおり、社会情勢やニュース及びニュースメディアに高い関心を持つ学生が多く集まっていると想定される。しかし、心理系専攻19名と社会マスメディア系専攻21名の回答状況の比較では、社会マスメディア系専攻の学生の方がニュース全体に対する認知度がやや高く（社マス40.8%、心理33.8%）、重要なニュースの認知度もやや高い（社マス39.5%、心理31.6%）、という程度にとどまった。大学の授業で重要ニュースの情報を得ているという声も聞かれた。社会マスメディア系専攻の学生だけでなく、その専攻を擁する学部として、学部の全学生が重要なニュースの知識を獲得し、民主主義の健全な機能を支える市民になり得る力を伸ばしていく仕組みがさらに必要であろう。

19) 新聞やNHKは、それぞれ2008年度72.0%、74.0%から2019年度68.9%、68.5%とインターネットよりも高い値で横ばいとなっている。

参考文献

- Aalberg, Toril, Arild Blekesaune and Eiri Elvestad (2013) Media Choice and Informed Democracy: Toward Increasing News Consumption Gaps in Europe? *The International Journal of Press/ Politics*, **18**(3), 281-303.
- Barabas, Jason and Jennifer Jerit (2009) Estimating the Causal Effects of Media Coverage on Policy-Specific Knowledge. *American Journal of Political Science*, **53**(1), 73-89.
- Caple, Helen and Monika Bednarek (2015) Re-thinking News Values: What a Discursive Approach Can Tell us about the Construction of News Discourse and News Photography. *Journalism*, **17**(4), 435-455.
- Gil de Zúñiga, Homero, Brian Weeks and Alberto Ardèvol-Abreu (2017) Effects of the News-Finds-Me Perception in Communication: Social Media Use Implications for News Seeking and Learning About Politics, *Journal of Computer-mediated Communication*, **22**(3), 105-123.
- 呉 明燕 (2008)「日本におけるオンライン・ニュース研究の現状」、『メディアと文化』(名古屋大学大学院国際言語文化研究科)第4号, 11-32.
- Habermas, Jürgen (1992) Faktizität und Geltung: Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats. Frankfurt: Suhrkamp. (河上倫逸・耳野健二(訳)『事実性と妥当性: 法と民主的法治国家の討議理論にかんする研究』, 東京: 未来社, 2002)
- Harcup, Tony and Deirdre O'Neil (2017) WHAT IS NEWS?: News Values Revisited (again), *Journalism Studies*, **18**(12), 1470-1488.
- 保高孝之・萩原潤治 (2019)「“知りたい情報”だけで十分ですか?」Web 特集, NHK 放送文化研究所(掲載日時 2019年5月17日 12時50分), NHK News Web. 閲覧元: <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20190517/k10011915771000.html> (2019年11月15日閲覧)
- Mitchell, Amy, Jeffrey Gottfrien, Michael Barthel and Elisa Shearer (2016) *The Modern News Consumer: News Attitudes and Practices in the Digital Era*. Washington, D.C.: Pew Research Center.
- 成田康明(2009)「ニュース接触における情報格差—インターネット・ニュースサイト利用における熟達度の影響」『応用社会学研究』No.51, 1-15.
- Newman, Nic (2011) *Mainstream Media and the Distribution of News in the Age of Social Discovery* (RISJ Reports). Oxford: Reuters Institute for the Study of Journalism, Department of Politics and International Relations, University of Oxford.
- Pariser Eli (2011) *The Filter Bubble: What The Internet Is Hiding From You*. Penguin. (井口耕二(訳)『フィルターバブル—インターネットが隠していること—』, 東京: 早川書房, 2016)
- Phillips, Angela (2012) Sociability, Speed and Quality in the Changing News Environment. *Journalism Practice*, **6**(5-6), 669-679.
- 石堂彰彦 (2017)「ネットニュースは何を報じないか—「ヤフートピックス」を事例として」『成蹊人文研究』第25号, 53-75.
- Shaudt, Sky and Serena Carpenter. (2009) “The News That’s Fit to Click.” *Southern Mass Communication Journal Spring*, **24**(2), 17-26.
- Shehata, Adam, David Nicolas Hopmann, Lars Nord and Jonas Höijer (2015) Television Channel Content Profiles and Differential Knowledge Growth: A Test of the Inadvertent Learning Hypothesis Using Panel Data. *Political Communication*, **32**(3), 377-395.
- Tewksbury, David and Scott L. Althaus (2000) Differences in Knowledge Acquisition among Readers of the Paper and Online Versions of a National Newspaper, *Journalism & Mass Communication Quarterly*, **77**(3), 457-479.

付録 質問紙に取り上げたニュース記事を重要ニュースとして掲載したメディア

セブン 1000 店閉鎖・移転へ(朝日, 毎日, 読売)	2019.10.11 朝日, 毎日, 読売
トランプ氏 対トルコ制裁を発表(ロイター)	2019.10.15 LINE NEWS (ランキング2位, 2019年10月15日 9:38 閲覧)
英 EU の離脱交渉, 合意が真近か	10.16 LINE NEWS (3行目記事, 2019年10月16日 9:12 閲覧), 2019.10.18 朝日
自衛艦 中東に独自派遣(朝日, 毎日, 読売)	2019.10.19 朝日, 毎日, 読売
ノーベル平和賞にエチオピアのアビー首相	2019.10.11 LINE NEWS (2行目, ランキング2位 2019年10月11日 19:31 間閲覧), 2019.10.12 朝日, 毎日
桜井翔と多部未華子, ついに夫婦役で共演(サンスポ)	2019.10.10 LINE NEWS (ランキング6位, 2019年10月10日 14:30 閲覧)
(神戸教員いじめ) 加害教員 子に「学級つぶせ」(共同)	2019.10.10 Yahoo! News (トップページ, 2019年10月10日 10時閲覧)
吉野氏 ノーベル化学賞 リチウム電池開発(朝日, 毎日, 読売)	2019.10.10 朝日, 毎日, 読売, LINE NEWS (ランキング4位, 2019年10月10日 14:30 閲覧)
関電 会長ら6人辞任 金品受領で(毎日, 読売, 朝日)	2019.10.10 朝日, 毎日, 読売
即位礼の22日に恩赦55万人決定	2019.10.18 LINE NEWS (3行目, 2019年10月18日 10:27 閲覧), 2019.10.19. 毎日
チュートリアル徳井の申告漏れ	2019. 10.23 Yahoo! News, LINE NEWS
台風犠牲 70歳以上半数(読売, 毎日)	2019.10.17 毎日, 2019.10.18 毎日, 読売
台風で首都圏 JR が計画運休へ(KYODO)	2019.10.10 LINE NEWS (1行目記事, 2019年10月10日 14:30 閲覧), 10.11 朝日, 毎日, 読売
ヤマト, キャラクターを28年ぶりリニューアル(SankeiBiz)	2019.10.23 はてなブックマーク (3位 573 users, 2019年10月23日 19:59 記録, 10月24日閲覧)

※閲覧の時間差により, より高ランクとして掲載されていたり, 重要ニュースとして掲載された可能性がある。

※記事名の横に新聞紙名が併記されている場合には, 新聞の一面記事から選んだものであることを示し, 記事名には最初に記載の新聞紙に掲載されたものを採用した。Yahoo! News や LINE NEWS の記事では, タイトルとともに併記されている情報源がある場合にはその情報源を記載している。ただし LINE NEWS で作成されたと思われるタイトルもあり, その場合には引用元は記載していない。また「チュートリアル徳井の申告漏れ」については, 関連記事が多くあったためまとめた内容をタイトルとした。